

1995年国勢調査にみる在日外国人の仕事 Jobs Held by Japan's Foreign Residents: Views from the 1995 Census Data

高谷 幸 TAKAYA, Sachi

大曲 由起子 OMAGARI, Yukiko

樋口 直人 HIGUCHI, Naoto

鍛冶 致 KAJI, Itaru

稲葉 奈々子 INABA, Nanako

1. 問題の所在

1995年前後は、日本の外国人人口構成にとっての転換期である。この前年である1994年に初めて韓国・朝鮮籍の比率が50%を切り、さらにその前年である1993年5月に超過滞在者数が30万人弱と過去最大となった。1991年に最大となった韓国・朝鮮籍の登録者数は、1990年代に少しずつ減少し2000年代にそのペースが加速している。1995年にはニューカマーの増加も一段落ついて、就労上の特徴もみえるようになった。

本稿で扱う1995年国勢調査のデータは、そうした両方の姿があらわれた外国人人口の姿を表している。本稿自体は、我々が行ってきた国勢調査データのオーダーメイド集計分析の一環であり、2000年データ（大曲ほか 2011a）と2005年データ（高谷ほか 2013a）を使った論考の続編に当たる¹。入手予定のものも含めると、1980～2010年にかけての7回分の国勢調査データが利用可能であるため、在日外国人の社会経済的状況について30年間の動態を解明できるようになった。以下でみるデータは、在日コリアン²が多数派だった「前半」とニューカマーが多い「後半」の過渡期に関して、どのような職業上の特徴があるのかを示すことになるだろう。それに加えて、時系列的な分析の予告編として、2005年との比較で在日コリアンにどのような変化が生じたのかも、少し検討したい。

2. 国籍と職業

（1）職業小分類におけるニッチ

職業小分類でみると、上級専門職に対する中国籍の進出が際立っている。中国籍では、自然科学系

¹ プロジェクトでは、労働のほか家族・ジェンダーと教育をテーマとしている。これについては、本号掲載の論文のほか、鍛冶ほか（2013）、高谷ほか（2013b, 2013c）、大曲ほか（2011b, 2011c）を参照。また、オーダーメイド集計の概要と統計的な問題点について、詳しくは大曲ほか（2011a）と高谷ほか（2013a）で説明してある。こうした問題があるため、本稿では100以下の数値を意味あるものとみなさず言及しない。なお以下で登場する職業分類は、すべて国勢調査のものに従っており、詳しくは国勢調査のホームページを参照されたい。

² ここでいう在日コリアンは、韓国・朝鮮籍の特別永住者と同義で用いるものとする。

研究者、医師、大学教員の比率が日本国籍の2～7倍に達していた。韓国・朝鮮籍は、会社役員の比率が高いのが特徴で、全就業者の6%にも達している。韓国・朝鮮籍の知識人は、人文・社会科学における独自の研究や文学で存在感を発揮してきたが、たとえば大学教員の絶対数でみると、人口的にはずっと少ない中国籍の3分の1にしかない。在日コリアンに関する言説をリードしてきたのは在日コリアンの知識人であり、他の国籍との大きな相違になるが、階層としてみるとそれは例外的な位置づけとなる。その意味で、在日コリアンの階層上昇は、自営業から出発して事業を拡大していく、在日商工人のパターンが典型的なものとなる。

表1 職業小分類

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率
自然科学系研究者	165,090	26	340	13	1,050	132	70	24	20	19	10	1	10	5
情報処理技術者	599,680	94	1,190	44	2,090	263	70	24	0	0	90	8	30	15
医師	225,830	36	1,490	56	670	84	0	0	0	0	10	1	0	0
歯科医師	80,360	13	550	21	140	18	0	0	0	0	0	0	0	0
薬剤師	124,070	20	280	10	70	9	0	0	0	0	0	0	0	0
看護婦・看護士	906,970	143	1,270	47	170	21	0	0	0	0	60	6	0	0
マッサージ・鍼灸・柔道整復	92,140	14	590	22	150	19	0	0	0	0	50	5	10	5
大学教員	155,700	24	440	16	1,250	157	20	7	10	9	10	1	0	0
音楽家（個人教授除）	21,460	3	180	7	160	20	690	233	0	0	30	3	0	0
俳優・舞踊家・演芸家	54,110	9	250	9	180	23	1,600	539	0	0	40	4	0	0
個人教師（他に分類されないもの）	117,360	18	260	10	220	28	60	20	0	0	20	2	20	10
会社役員	1,603,210	252	15,930	594	2,030	255	70	24	20	19	100	9	20	10
一般事務員	8,911,680	1402	26,320	981	6,390	803	890	300	210	197	1,090	103	160	81
小売店主	1,019,960	160	4,060	151	440	55	50	17	40	38	80	8	0	0
卸売店主	150,010	24	1,590	59	210	26	0	0	10	9	20	2	10	5
飲食店主	377,700	59	10,220	381	1,180	148	160	54	170	159	30	3	20	10
販売店員	3,106,360	489	9,200	343	2,550	320	380	128	220	206	560	53	100	51
再生資源卸売・回収従事者	31,760	5	2,920	109	40	5	10	3	20	19	20	2	0	0
商品販売外交員	2,377,860	374	7,040	262	2,060	259	80	27	40	38	100	9	30	15
不動産仲介人・売買人	305,120	48	4,050	151	330	41	0	0	0	0	0	0	0	0
保険代理人・外交員	528,220	83	2,570	96	310	39	0	0	0	0	0	0	0	0
外交員（商品保険不動産除）	1,106,200	174	5,300	198	410	52	70	24	10	9	80	8	0	0
クリーニング	167,850	26	370	14	360	45	300	101	60	56	500	47	90	46
調理人	1,788,040	281	17,050	636	7,470	939	650	219	450	422	960	91	240	122
飲食物給仕・身の回り世話	1,033,400	163	11,870	443	5,930	745	1,930	650	590	553	820	77	60	30
接客社交	79,010	12	1,930	72	560	70	3,430	1156	740	694	120	11	40	20
芸者・ダンサー	3,910	1	90	3	150	19	3,400	1146	30	28	80	8	0	0
娯楽場等の接客	457,120	72	6,810	254	1,000	126	110	37	60	56	1,010	95	130	66
農耕・養蚕	3,077,810	484	270	10	220	28	160	54	170	159	140	13	50	25
養畜	237,800	37	140	5	80	10	90	30	90	84	220	21	40	20
自動車運転	2,005,980	316	12,070	450	530	67	170	57	30	28	640	60	140	71
セメント製品製造	63,440	10	120	4	280	35	70	24	90	84	1,020	96	350	178
その他窯業・土石製品製造	107,740	17	180	7	180	23	50	17	60	56	1,750	165	270	137
鋳物	45,700	7	200	7	370	46	20	7	20	19	920	87	110	56
その他金属材料製造	69,630	11	170	6	120	15	90	30	50	47	910	86	150	76
金属工作機械	214,510	34	990	37	280	35	150	51	80	75	1,940	183	290	147
金属プレス	129,100	20	790	29	320	40	110	37	140	131	2,230	210	600	305
金属溶接・溶断	272,490	43	1,660	62	700	88	390	131	520	488	2,560	241	870	442
めっき	39,040	6	310	12	150	19	20	7	10	9	1,010	95	170	86
その他金属加工	826,590	130	4,530	169	1,540	194	770	260	470	441	10,640	1003	1,870	950
一般機械器具組立	578,580	91	1,240	46	690	87	250	84	260	244	7,890	744	1,460	742
電気機械器具組立	727,900	114	1,110	41	1,350	170	930	313	360	338	10,620	1001	1,360	691
その他電気機械器具組立・修理	352,760	55	360	13	330	41	210	71	60	56	3,050	288	360	183
自動車組立	106,750	17	340	13	290	36	110	37	100	94	1,610	152	330	168
光学機械器具組立・修理	30,770	5	50	2	30	4	30	10	0	0	530	50	30	15
パン・菓子製造	295,170	46	520	19	460	58	120	40	10	9	1,750	165	300	152
水産物加工	161,590	25	270	10	660	83	70	24	430	403	1,120	106	260	132
その他食料品製造	492,380	77	1,600	60	1,550	195	650	219	310	291	6,050	570	870	442
ミシン縫製	527,230	83	1,880	70	2,550	320	330	111	150	141	690	65	160	81
ゴム製品成形	74,540	12	660	25	100	13	110	37	60	56	1,560	147	260	132
プラスチック製品	283,930	45	2,700	101	460	58	270	91	270	253	4,530	427	810	412
塗装	347,220	55	2,580	96	460	58	430	145	230	216	1,840	173	340	173
包装	379,230	60	1,120	42	610	77	380	128	110	103	2,340	221	470	239
荷造	242,430	38	680	25	360	45	190	64	60	56	4,000	377	650	330
清掃	716,940	113	4,170	155	1,520	191	530	179	180	169	1,460	138	340	173
総数	63,575,270		268,220		79,570		29,670		10,660		106,070		19,680	

中国籍の場合、下級専門職の比率はむしろかなり低いことから、大学からさらに大学院を修了して日本で職を得るようなケースが多いということだろう。ただ、医師になるのはニューカマーではないと思われることから、老華僑のなかで医師になる者が多い可能性が高いが、これについては1985年データで明らかになろう。他に比率として目立つのは、フィリピン国籍の音楽家、舞踏家になるが、このうち一部はバンドマンやステージで民族舞踊を披露するダンサーと思われる。ただし大多数は、実質的にはサービス業に属する芸者・ダンサーや接客社交と同じ仕事についており、回答の仕方によって職業分類が違うだけだろう。専門職についていうと、日本で長年暮らす韓国・朝鮮籍の比率の低さが目に付く。医師や歯科医師の比率は高いが、それ以外の専門職従事比率は高くない。

その意味では、中国籍は在日コリアンほど目立たぬ形ではあるが、着実に専門職への進出を果たしてきたといえる。老華僑の大学教員も人数的には少ないと思われるため、ニューカマーの留学の成功例とみるべきだろう。留学生が少ないフィリピン、タイ、ブラジル、ペルー国籍は、専門職が存在しないに等しい。会社役員の比率も低いから、専門・管理職への社会的上昇の経路が実質的に閉ざされていることになる。また、事務職の比率はすべての国籍において日本籍より低い。これは、通常的事務職での就労資格が得にくいこともあるだろうが、日本語が参入障壁になっていること、韓国・朝鮮籍の場合には就職差別が背景にあると思われる。

韓国・朝鮮籍と中国籍に共通しているのは、サービス職の比率の高さ、つまり第三次産業に集中していることである。韓国・朝鮮籍は、卸売、飲食、再生資源取扱（多くがスクラップ回収で、これは在日三大産業の1つといわれてきた）での自営業が多い。中国籍では、飲食以外にサービス業での自営が目立たないのと異なり、韓国・朝鮮籍のビジネスは幅広いといえる。もう1つ共通するのは、調理人や飲食物給仕といった飲食店勤務比率の高さである。韓国・朝鮮籍の場合には焼肉店の比率が高いと思われるが、中国籍は中華料理店以外にも、留学生のアルバイトとしての各種飲食店勤務があるだろう。飲食店が就労機会になっているのは、フィリピン国籍についてはある程度該当し、タイ国籍については韓国・朝鮮籍と同程度に重要である。フィリピン国籍では、前述のホステスに3割が集中し最大の雇用セクターとなっているほか、クリーニング工場での就労比率もやや高い。それに対して、ブラジル、ペルー国籍は専門・管理・販売・サービスのいずれの比率も際立って低いのが特徴である。一方で、製造業でのマニュアル職におけるブラジル・ペルー国籍の比率は突出しており、約9割が集中している。そのうち食品製造に約1割、それ以外は分散しているようにみえるが、包装、荷造も含め自動車・電機産業のさまざまな工場で働いていると考えられる。サービス業に多いとしたフィリピン、タイ国籍も、製造業で働く比率は半数とむしろサービス業を上回っている。それと対照的なのが韓国・朝鮮と中国籍であり、サービス業が製造業を大きく上回る。中国籍の場合、縫製作業以外に目立ったニッチが存在せず、縫製にも研修生が従事していることから、製造業に伝統的なニッチがなかったと考えたほうがよい。韓国・朝鮮籍の場合、プラスチック製品がやや高い比率を示しており、これはサンダルや靴製造といった関西の在日コリアンのビジネスの反映と思われる（庄谷・中山 1997；

山本 2002)。

(2) ジェンダーによる包摂の相違

国籍に加えて、ジェンダーを加味した職業構造の相違を示すのが表2である。専門・技術職についていえば、日本国籍では女性のほうがやや比率が高いが、韓国・朝鮮と中国籍では——韓国・朝鮮籍の差は僅かであるが——逆転している。これは、女性に多い看護師、保育士、幼稚園・小学校教諭の従事比率が低いことによるだろう。また、中国籍で男性のほうが専門・技術職の従事比率が高いのは、男性で理科系の大学を経てエンジニアになる者が多いためと考えられる。もっとも、男性に比べると少ないものの、中国籍の女性が科学研究や技術職として働く比率は、日本国籍より大分高い。

韓国・朝鮮籍の専門・技術職従事比率が低い理由の1つは、前述したように看護師など保健医療職にあまりならないことによる。保健医療職であれば就職に際して他の職より国籍は問題にならないはずであり、医師や歯科医師の比率が高いことを考えても就職差別が影響しているとは考えにくい。看護師などが低いのは、在日コリアン女性の職業志向に何らかの特性があるものと思われる。

事務職については、国籍による差は日本のジェンダー的な労働市場の構成をおおむね反映し、女性の従事比率が高くなっている。ただ、それを考慮しても韓国・朝鮮籍の男女差は顕著であり、女性が日本国籍とそれほど差がないのに対して、男性の比率は半分にとどまる。これは、ひとつには管理職比率の差によっており、エスニック・ビジネスに従事することで事務職につく層が管理職になりやすいということであろう。女性の場合、エスニック・ビジネスが存在するため日本人女性よりは管理職になりやすいが、男性よりは事務職にとどまる可能性が高いことを、表2は物語る。

サービス職につく比率は、そもそも日本全体で女性のほうが比率が高く、どの国籍もそれを反映した構成となっているが、それぞれに個性がある。韓国・朝鮮籍と中国籍で男女比がむしろ近接しているのは、飲食業が一大産業になっており、そこで男性の調理人、料理店主が多いことによると思われる。韓国・朝鮮籍の場合、比率がそう高いとは言えないものの、パチンコ店勤務（表1でいう娯楽場等の接客）や自動車運転（ほとんどがタクシー運転手）で男性が多いことも関係していよう。フィリピン、タイ国籍で著しい不均衡が生じているのは、ホステスとして働く比率の高さが最大の要因となる。またフィリピン国籍の場合、中分類で示される家事労働者に女性の2.4%が従事していた。

販売については、ジェンダー的に特筆すべき点はない。外国籍で保安職に従事する比率は低いが、これは警察官や自衛官になれないためである。農林漁業をみると、ジェンダー的な差はないがタイ国籍の比率は高い。フィリピン国籍ともあわせて農村部の日本人男性と結婚した女性が多いこと、男性では近郊農家で働く超過滞在者が一定程度存在することの反映と思われる。運輸・通信についても、韓国・朝鮮籍が日本全体のジェンダー的な構成を直接反映する他は、そもそも従事比率が低い。

表2 国籍・性別・職業大／中分類

			日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大分類	専門・技術	N	4,674,290	3,380,060	12,850	7,110	8,340	3,700	700	2,360	40	130	770	690	90	70
		%	12.2	13.3	7.9	6.7	17.3	11.8	7.0	12.0	0.7	2.9	1.2	1.7	0.7	1.0
	管理	N	2,435,320	255,670	17,180	2,920	1,730	550	40	40	10	10	90	30	20	0
		%	6.4	1.0	10.6	2.7	3.6	1.8	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
	事務	N	4,683,180	7,647,310	10,060	28,130	3,910	4,350	240	970	100	140	540	730	90	140
		%	12.3	30.1	6.2	26.4	8.1	13.9	2.4	4.9	1.6	3.1	0.8	1.8	0.7	2.1
	販売	N	5,825,840	3,459,680	29,630	19,760	4,620	3,140	170	640	310	280	510	380	100	70
		%	15.3	13.6	18.3	18.6	9.6	10.0	1.7	3.3	5.1	6.2	0.8	0.9	0.8	1.0
	サービス	N	1,807,340	3,199,530	17,090	25,320	8,800	7,780	870	9,670	450	1,510	1,050	3,260	150	470
		%	4.7	12.6	10.6	23.8	18.3	24.8	8.7	49.2	7.4	33.3	1.6	8.0	1.2	7.0
中分類	保安	N	910,640	43,700	570	80	150	0	40	0	10	240	90	10	0	0
		%	2.4	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0
	農林漁業	N	2,165,630	1,644,340	430	250	260	130	190	200	170	140	270	180	50	50
		%	5.7	6.5	0.3	0.2	0.5	0.4	1.9	1.0	2.8	3.1	0.4	0.4	0.4	0.7
	運輸・通信	N	2,299,020	127,970	11,990	470	550	30	180	10	30	0	890	30	180	0
		%	6.0	0.5	7.4	0.4	1.1	0.1	1.8	0.1	0.5	0.0	1.4	0.1	1.4	0.0
	全体	N	13,166,570	5,478,560	59,840	20,480	18,490	10,370	7,130	5,120	4,710	2,070	60,120	35,110	12,070	5,680
		%	34.5	21.6	37.0	19.2	38.4	33.1	71.0	26.1	77.0	45.6	92.2	85.9	92.8	85.0
	窯業・土石製品・金属材料・化学製品	N	714,040	161,320	1,430	510	1,440	300	240	130	310	60	5,340	1,740	1,080	340
		%	1.9	0.6	0.9	0.5	3.0	1.0	2.4	0.7	5.1	1.3	8.2	4.3	8.3	5.1
金属製品・機械製造	N	3,927,270	1,091,100	12,740	2,730	5,150	1,820	1,890	1,550	1,720	670	29,250	16,330	5,580	2,230	
	%	10.3	4.3	7.9	2.6	10.7	5.8	18.8	7.9	28.1	14.8	44.9	40.0	42.9	33.4	
建設	N	2,913,590	131,820	18,480	580	2,990	170	2,860	130	1,200	50	3,020	260	840	40	
	%	7.6	0.5	11.4	0.5	6.2	0.5	28.5	0.7	19.6	1.1	4.6	0.6	6.5	0.6	
労務	N	1,774,570	1,351,700	7,110	5,810	3,770	1,630	650	840	350	290	5,060	3,900	1,300	710	
	%	4.6	5.3	4.4	5.5	7.8	5.2	6.5	4.3	5.7	6.4	7.8	9.5	10.0	10.6	
科学研究	N	150,280	22,850	370	30	880	290	40	30	0	20	10	0	10	0	
	%	0.4	0.1	0.2	0.0	1.8	0.9	0.4	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	
中分類	技術	N	2,214,240	141,980	5,410	190	3,910	760	280	50	20	0	230	10	30	10
		%	5.8	0.6	3.3	0.2	8.1	2.4	2.8	0.3	0.3	0.0	0.4	0.0	0.2	0.1
	保健医療従事	N	588,730	1,554,370	2,910	2,940	1,030	590	0	0	0	0	70	360	10	0
		%	1.5	6.1	1.8	2.8	2.1	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.9	0.1	0.0
	音楽家、舞台芸術家	N	65,790	128,540	280	500	100	310	310	2,000	0	0	60	30	0	0
		%	0.2	0.5	0.2	0.5	0.2	1.0	3.1	10.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	会社・団体等の役員	N	1,439,680	226,490	13,700	2,660	1,510	540	30	40	10	10	70	30	20	0
		%	3.8	0.9	8.5	2.5	3.1	1.7	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
	商品販売	N	4,349,620	2,805,370	19,560	16,050	4,060	2,460	120	600	280	260	470	340	90	70
		%	11.4	11.0	12.1	15.1	8.4	7.8	1.2	3.1	4.6	5.7	0.7	0.8	0.7	1.0
販売類似職	N	1,476,220	654,310	10,070	3,710	570	670	50	30	30	20	40	40	10	0	
	%	3.9	2.6	6.2	3.5	1.2	2.1	0.5	0.3	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	
家事サービス	N	1,560	85,400	10	140	0	30	0	470	0	0	0	290	0	10	
	%	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	
中分類	飲食物調理	N	824,680	976,200	8,360	8,820	6,000	1,500	300	460	240	210	330	630	80	160
		%	2.2	3.8	5.2	8.3	12.4	4.8	3.0	2.3	3.9	4.6	0.5	1.5	0.6	2.4
	接客・給仕	N	440,750	1,188,360	7,130	13,830	2,220	5,480	530	8,350	210	1,210	410	1,620	30	200
		%	1.2	4.7	4.4	13.0	4.6	17.5	5.3	42.5	3.4	26.7	0.6	4.0	0.2	3.0
	自動車運転	N	1,958,250	47,730	11,780	290	510	20	160	10	30	0	630	10	140	0
		%	5.1	0.2	7.3	0.3	1.1	0.1	1.6	0.1	0.5	0.0	1.0	0.0	1.1	0.0
	金属材料製造	N	234,100	20,000	600	40	670	40	120	40	150	20	2,150	480	350	80
		%	0.6	0.1	0.4	0.0	1.4	0.1	1.2	0.2	2.5	0.4	3.3	1.2	2.7	1.2
	金属加工	N	1,450,080	280,010	8,140	1,410	2,970	360	1,210	380	1,130	180	13,860	4,990	3,050	800
		%	3.8	1.1	5.0	1.3	6.2	1.1	12.1	1.9	18.5	4.0	21.3	12.2	23.5	12.0
一般機械器具組立・修理	N	890,730	115,170	1,720	230	800	200	220	110	220	80	5,440	2,670	1,070	410	
	%	2.3	0.5	1.1	0.2	1.7	0.6	2.2	0.6	3.6	1.8	8.3	6.5	8.2	6.1	
電気機械器具組立・修理	N	774,080	611,620	890	940	880	1,100	270	970	180	350	7,780	7,060	1,020	880	
	%	2.0	2.4	0.6	0.9	1.8	3.5	2.7	4.9	2.9	7.7	11.9	17.3	7.8	13.2	
輸送機械組立・修理	N	720,880	21,900	1,760	40	440	30	180	20	200	10	1,540	660	380	30	
	%	1.9	0.1	1.1	0.0	0.9	0.1	1.8	0.1	3.3	0.2	2.4	1.6	2.9	0.4	
食料品製造	N	461,530	656,620	730	1,860	1,320	1,610	230	700	440	340	4,790	4,830	870	780	
	%	1.2	2.6	0.5	1.7	2.7	5.1	2.3	3.6	7.2	7.5	7.3	11.8	6.7	11.7	
製糸・紡織	N	139,410	162,760	1,120	700	310	290	30	30	20	140	790	630	160	80	
	%	0.4	0.6	0.7	0.7	0.6	0.9	0.3	0.2	0.3	3.1	1.2	1.5	1.2	1.2	
衣服・繊維製品製造	N	157,920	720,590	1,320	1,950	180	2,840	30	500	10	170	270	940	60	200	
	%	0.4	2.8	0.8	1.8	0.4	9.1	0.3	2.5	0.2	3.7	0.4	2.3	0.5	3.0	
ゴム・プラスチック製品製造	N	294,350	182,180	2,750	1,420	440	230	230	240	200	140	4,590	2,920	910	470	
	%	0.8	0.7	1.7	1.3	0.9	0.7	2.3	1.2	3.3	3.1	7.0	7.1	7.0	7.0	
建設	N	2,913,590	131,820	18,480	580	2,990	170	2,860	130	1,200	50	3,020	260	840	40	
	%	7.6	0.5	11.4	0.5	6.2	0.5	28.5	0.7	19.6	1.1	4.6	0.6	6.5	0.6	
総数			38,172,470	25,402,810	161,780	106,440	48,200	31,370	10,040	19,640	6,120	4,540	65,210	40,850	13,000	6,680

製造について、韓国・朝鮮籍に関して前項で挙げたもの以外で唯一比率が高いのは繊維関係であり、これは西陣織の一部工程など小さなニッチがあることを示す（韓 2010）。それを反映して、男性の従事比率も高い。フィリピン、タイ国籍について特徴的なのは、建設業での従事比率の高さだろう。特

にフィリピン人男性の3割近くが建設業で働いており、この多くは非正規滞在者と思われる。

製造業従事比率が高いブラジル、ペルー国籍の特徴は、前稿（高谷ほか 2013a）で述べたのとはほぼ同じこと——電機や食品に女性が、金属や機械に男性が多い——がいえる。それに付け加えるとすれば、電機については既存の日本のジェンダー分業を強化する方向で、金属、機械、食品についてはそれとは逆の方向で特徴が表れている。すなわち、食品では男性が多く雇用され、電機、金属、機械関連の仕事では女性が多く雇用されていた。食品で男性が多いのは、女性パートがつかない夜勤に集中するといった労務管理上の理由によるだろう。電機で女性が多いのは、検査のような若年女性の仕事に多く配置されることによると思われる。

（3）社会経済分類の国籍別比率

就労者以外も含めてみた全体像を示したのが、表3の社会経済分類と国籍・性別の関係である（15歳以上）。就労に関して述べたことと重ならない点だけみると、まず中国籍の学生生徒比率の高さが目立つ。2割いる学生生徒のほとんどは留学生であり、卒業後に日本を離れる者のことを考慮しても、将来的な新中間層予備軍の分厚い層が存在することを示す。韓国・朝鮮籍の比率の高さは、中国籍ほどではないが留学生が一定程度存在することによるものだろう。対照的に、ブラジル国籍の学生生徒数は、人数で6分の1しかいないフィリピン国籍のそれと絶対数において大差ない。集団全体として現業労働者に特化しているといえる。

フィリピンとタイ国籍が目立つのは、女性の家事従事者比率が5割を超えていることであった。この分母には未婚者も含まれているから、既婚者の専業主婦比率はさらに高くなるだろう。本号掲載の別稿が示すように、フィリピン人女性の配偶者の階層は決して高くはないが、専業主婦になる比率の高さは際立っている³。

それと対照的なのがブラジル、ペルー国籍で、女性の家事従事者はそれぞれ14.9%、23.2%である。男性の9割弱が技能者、労務者に集中するのが南米系の特徴だが、女性もきわめて「男性的」なのが——6～7割が技能者、労務者に集中するのが——さらなる特徴といえるだろう。しかし同時に、ペルー国籍のほうが家事従事者の比率は高いという相違もある。また、この時期にはほとんどが退職した高齢者を示す「その他」の比率がブラジルでは3.5%、ペルーでは6.5%ときわめて低いが、これは年を追って徐々に上昇していくことになる（高谷ほか 2013a）⁴。

³ 紙幅の都合でこの点については詳しく分析できないため、2000年データの分析を参照されたい（大曲ほか 2011a）。

⁴ この点については、樋口・稲葉（2013）を参照。

表3 国籍・性別社会経済分類

	日本		韓国・朝鮮		中国		タイリビーン		タイ		フランス		アメリカ	
	総数	男	総数	男	総数	男	総数	男	総数	男	総数	男	総数	男
農林漁業者	N 3,403,390 % 3.3	1,867,310 3.7	1,536,070 2.9	320 0.1	170 0.1	160 0.1	70 0.0	0 0.0	70 0.1	170 0.3	10 0.0	170 0.3	40 0.0	40 0.0
農林漁業雇用者	N 287,420 % 0.3	192,570 0.4	94,840 0.2	190 0.0	120 0.1	70 0.0	280 0.2	220 0.3	60 0.1	200 0.3	170 0.2	40 0.1	220 1.1	100 1.6
会社団体役員	N 1,666,170 % 1.6	1,439,680 2.8	226,490 0.4	16,360 3.4	13,700 6.0	2,660 1.1	2,050 1.3	1,510 2.0	540 0.6	70 0.1	30 0.0	40 0.1	20 0.1	10 0.1
商店主	N 1,366,110 % 1.3	923,760 1.8	442,350 0.8	14,770 3.1	7,740 3.4	7,040 2.8	1,650 1.0	990 1.3	650 0.8	190 0.3	50 0.1	130 0.2	170 0.9	100 1.3
工場主	N 866,220 % 0.8	796,560 1.6	69,650 0.1	9,680 2.0	9,230 4.0	450 0.2	610 0.4	520 0.7	90 0.1	50 0.1	50 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービスその他事業主	N 877,760 % 0.8	735,390 1.4	142,380 0.3	12,440 2.6	10,460 4.6	1,980 0.8	1,050 0.7	850 1.1	200 0.2	80 0.1	60 0.1	20 0.1	10 0.1	90 0.1
専門職業者	N 860,690 % 0.8	672,850 1.3	187,850 0.3	3,250 0.7	2,600 1.1	640 0.3	3,340 2.1	2,580 3.4	760 0.9	90 0.1	40 0.0	50 0.1	30 0.2	0 0.0
技術者	N 4,086,600 % 9.9	2,519,600 5.0	1,567,000 2.9	9,130 1.9	6,440 2.8	2,690 1.1	5,400 3.4	4,210 5.6	1,190 1.4	330 0.5	280 0.3	50 0.1	20 0.1	20 0.3
教員・宗教家	N 2,200,920 % 2.1	947,780 1.9	1,253,150 2.3	4,060 0.8	1,860 0.8	2,200 0.9	780 0.5	350 0.5	440 0.5	160 0.2	30 0.0	140 0.3	10 0.1	10 0.1
文筆家・芸術家・芸能家	N 815,310 % 0.8	473,420 0.9	341,890 0.6	3,080 0.6	1,710 0.7	1,380 0.6	2,420 1.5	1,130 1.5	1,290 1.5	2,480 3.8	360 0.4	2,120 4.0	110 0.6	20 0.3
管理職	N 959,670 % 0.9	937,830 1.8	21,850 0.0	1,710 0.4	1,610 0.7	110 0.0	220 0.1	220 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事務職	N 12,414,850 % 11.9	4,760,710 9.4	7,654,150 14.2	38,320 8.0	10,020 4.4	28,300 11.4	8,280 5.2	3,930 5.2	4,350 5.2	1,210 1.9	240 0.3	970 1.8	240 1.2	100 1.3
販売人	N 7,865,810 % 7.5	4,831,290 9.5	3,034,520 5.6	31,620 6.6	19,280 8.4	12,330 5.0	5,960 3.7	3,480 4.6	2,480 3.0	610 0.9	100 0.1	510 1.0	360 1.8	170 2.3
技能者	N 15,460,560 % 14.8	11,633,260 22.9	3,827,300 7.1	59,780 12.5	46,500 20.3	13,280 5.3	21,890 13.8	13,500 17.9	8,400 10.1	9,990 14.5	5,300 6.4	4,090 7.7	5,400 27.2	3,690 48.9
労務作業業者	N 4,415,690 % 4.2	2,839,830 5.6	1,575,860 2.9	22,550 4.7	14,850 6.5	7,700 3.1	9,130 5.7	6,150 8.1	2,980 3.6	3,940 6.1	2,430 2.9	1,510 2.9	1,950 9.8	1,400 18.6
個人サービス人	N 4,797,540 % 4.6	1,679,120 3.3	3,118,420 5.8	38,920 8.1	14,710 6.4	24,210 9.7	16,660 10.1	8,390 11.1	7,670 9.2	10,510 16.2	860 1.0	9,650 18.3	10,510 10.2	860 6.5
保安職	N 947,910 % 0.9	904,370 1.8	43,540 0.1	620 0.1	540 0.2	80 0.0	150 0.1	150 0.2	0 0.0	40 0.1	40 0.0	0 0.0	10 0.1	0 0.1
内職者	N 282,650 % 0.3	17,150 0.0	265,500 0.5	1,420 0.3	250 0.1	1,170 0.5	250 0.2	30 0.0	220 0.3	140 0.2	0 0.0	140 0.3	50 0.3	0 0.4
学生生徒	N 8,795,230 % 8.4	4,667,010 9.2	4,128,220 7.7	52,250 10.9	28,210 12.3	24,040 9.7	32,170 20.2	17,670 23.4	14,510 17.4	950 1.5	530 0.6	420 0.8	1,170 5.9	700 9.3
家事従事者	N 17,961,170 % 17.2	500,980 1.0	17,460,190 32.5	88,420 18.5	1,360 0.6	87,060 35.1	32,840 20.7	770 1.0	32,070 38.4	30,500 47.0	70 0.1	30,430 57.6	6,490 32.7	10 0.1
その他	N 14,181,190 % 13.6	7,437,010 14.6	6,744,190 12.6	68,800 14.4	38,010 16.6	30,800 12.4	14,410 9.1	8,940 11.8	5,470 6.6	3,740 5.8	1,410 1.7	2,330 4.4	1,540 7.8	710 9.4
総数	104,512,860 50,777,460	53,735,400	477,700 229,350	248,350	159,000 75,570	83,420	64,850 12,040	52,810	19,860 7,540	12,330	119,170 68,270	50,900	23,810 14,300	9,520

3. 雇用者セクターの外部にいる／出る条件

(1) 失業状況

2000年、2005年と比較すると失業者の比率は全体にかなり低い。とりわけ2005年と比較した時、若年層の失業率の低さが目立つ。とはいえ、全体として日本国籍より失業者の比率が低かったのはブラジル国籍だけであった。この時点でのブラジル国籍は完全就業状況だといえるが、これは高度に流動的な労働者として重宝されているにすぎないことを物語る（梶田・丹野・樋口 2005）。同じ南米系であるペルー人は、ブラジル人より失業者比率が高いが、これはブラジル人中心になっている南米系労働市場で不利に扱われるからともいわれる（丹野 2002）。統計的な根拠を示すことはできないが、ペルー人に無視できない比率の非正規滞在者がいることも関係しているのかもしれない⁵。

表4 年齢×完全失業者比率

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
完全失業者 労働人口	15～19歳	178,270	2.1	1,290	3.2	180	2.7	100	7.8	10	2.9	470	4.2	90	8.3
		8,493,710		39,910		6,760		1,280		350		11,120		1,080	
完全失業者 労働人口	20～24歳	522,420	5.3	4,510	8.8	720	3.6	280	2.9	130	4.5	560	2.3	200	5.0
		9,768,270		51,150		20,120		9,790		2,860		24,420		4,000	
完全失業者 労働人口	25～29歳	375,240	4.4	3,880	7.5	1,260	3.9	630	2.6	160	2.9	420	1.7	230	3.8
		8,607,130		51,870		32,010		24,520		5,510		24,130		5,980	
完全失業者 労働人口	30～34歳	230,590	2.9	2,610	5.3	1,330	3.6	550	3.6	210	4.4	380	2.1	120	2.4
		7,972,140		48,810		36,730		15,430		4,790		18,490		4,960	
完全失業者 労働人口	35～39歳	175,720	2.3	2,190	4.8	1,010	4.2	280	3.7	150	4.8	220	1.8	50	1.7
		7,714,660		45,700		24,120		7,540		3,150		12,510		2,980	
完全失業者 労働人口	40～44歳	195,770	2.2	2,080	4.5	770	5.0	130	3.9	140	7.3	190	2.0	60	2.8
		8,909,440		45,760		15,310		3,360		1,920		9,270		2,110	
完全失業者 労働人口	45～49歳	221,560	2.1	2,470	5.3	310	3.9	100	6.3	50	6.2	120	1.5	60	4.3
		10,536,320		46,810		7,890		1,590		810		8,150		1,400	
完全失業者 労働人口	50～54歳	175,260	2.0	1,810	4.8	200	4.5	40	6.0	0	0.0	120	1.9	60	8.3
		8,885,880		37,680		4,410		670		280		6,170		720	
完全失業者 労働人口	55～59歳	201,700	2.5	1,720	5.5	240	7.3	0	0.0	0	0.0	100	3.1	10	2.9
		7,926,960		31,240		3,270		250		120		3,200		340	
完全失業者 労働人口	60～64歳	372,250	5.0	1,700	7.5	180	7.7	10	4.5	0	0.0	30	2.3	10	7.1
		7,462,460		22,690		2,340		220		50		1,280		140	
完全失業者 労働人口	65～69歳	133,360	2.1	790	4.3	110	6.2	10	10.0	0	0.0	40	11.8	30	42.9
		6,380,740		18,170		1,770		100		30		340		70	
完全失業者 労働人口	70歳以上	56,830	0.5	850	2.2	70	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		11,855,160		37,900		4,270		110		10		90		40	
完全失業者 労働人口	総数	2,838,970	2.7	25,880	5.4	6,360	4.0	2,120	3.3	840	4.2	2,640	2.2	910	3.8
		104,512,860		477,700		159,000		64,850		19,860		119,170		23,810	

他の国籍も、日本国籍より多いとはいえ差がそれほど大きいとはいえないなかで、韓国・朝鮮籍だけが日本国籍の2倍に上る失業者比率となっている⁶。これはいずれの年齢についても該当し、他の年次についても同様の傾向がみられることから、一貫したものと考えたほうがよい。この失業者のほとんどは在日コリアンだと思われるが、在日コリアンの失業問題はニューカマーのそれより複雑な性

⁵ 1995年11月現在のペルー人超過滞在者数は14,693人で、同年末のペルー人登録者数は36,269人だった。

⁶ これは、在日コリアンに関して隠された貧困問題だといえるだろう（移住連貧困プロジェクト 2011）。

格を持つだろう。就職差別の結果としての一般労働市場からの排除、それを補ってきたエスニック経済の雇用吸収力の限界、公務労働からの排除の帰結といった要因が考えられるが、現時点で確定的なことはいえない。ただ、学歴別の失業者比率をみても、すべての学歴について日本国籍より高いことから（移住連貧困プロジェクト 2011）、就職差別が影響しているとは確実にいう。

（２）業種／性別による雇用者比率の相違

ここでいう雇用者とは、役員、自営、家族従業員、内職者を除いた就労者を指す。内職者の比率は統計的に無視してよいほど低いため、雇用者比率が低いほど自前の仕事に従事する比率が高いことになる。全体的には、ブラジル、ペルー国籍が99%、フィリピン、タイ国籍が90%台前半、中国籍が約85%、日本国籍が約75%となり、58%の韓国・朝鮮籍が突出して低い。韓国・朝鮮籍の雇用者比率の低さはすべての産業について該当するが、特に製造業と流通・飲食において自前の事業を営む傾向が顕著である。また、流通・飲食では就労人口全体の3割以上が働いており、在日コリアンのエスニック経済にとってもっとも雇用吸収力が高かった。

ジェンダー的にみると、男性のほうが雇用者比率が大幅に低かったのは、金融・保険（69.7<92.3%）、不動産（35.6<52.3%）、サービス（55.0<74.5%）であった。サービスについては、女性パートの就労する機会が広く開かれていることから、雇用者の比率が高いことが考えられる。不動産については、圧倒的に男性の仕事となっており、女性の雇用自体が少ないが、その数少ない女性の多くが雇用者である。これは、事務職に対する需要が一定程度あるからかもしれない。金融・保険も男性の仕事だが、女性の雇用者の絶対数はむしろ男性より多かった。女性が役員や業主になることが少ないだけでなく、家族従業員として手伝うことも少ないことになるが、その理由も不明である。

流通、飲食が、雇用吸収力という点でも起業の機会という点でも最大という特徴は、程度が弱いとはいえ中国籍にも該当する。中国籍で特徴的なのは、韓国・朝鮮籍ほどにはジェンダーによる差が大きくない点であった⁷。もう1つ特徴的なのは、運輸・通信、金融・保険、不動産という老華僑が働くと思われる部門では、雇用者比率が日本国籍より低いことである。人数こそ少ないものの、こうした領域では老華僑が事業を営んでいると思われ、老華僑の起業志向がある程度浮き上がる⁸。

それ以外では、フィリピン、タイ国籍女性の建設での雇用者比率が低くなっているが、これは日本人夫の家業の手伝いという性格が強い。フィリピン国籍で女性の運輸・通信の雇用者比率が低いのも、夫と運送業を営んでいることによるだろう。タイ国籍で流通、飲食店の雇用者比率が低いのは、タイ

⁷ これはニューカマーとしての性格なのか、老華僑についてもいえるのかは、現時点ではよくわからない。ニューカマーが少ない1985年データを分析すれば、こうしたことも明らかになるだろう。

⁸ 1985年データをみれば、こうした見方の妥当性を確かめることができよう。

表5 業種×雇用者比率

		日本		韓国・朝鮮		中国		タイリベツ		タイ		マラシール		ペルー	
		総数	男	総数	男	総数	男	総数	男	総数	男	総数	男	総数	男
全体	雇用	47,934,910	28,534,620	19,400,290	155,840	88,300	67,550	67,010	40,650	26,370	27,510	9,730	17,790	9,990	5,950
	総数	63,575,270	38,172,470	25,402,810	268,220	161,780	106,440	79,570	48,200	31,370	29,670	10,040	19,640	10,660	6,120
	雇用者%	75.4	74.8	76.4	58.1	54.6	63.5	84.2	84.3	84.1	92.7	96.9	90.6	93.7	97.2
建設	雇用	4,656,400	3,945,300	711,110	24,900	21,320	3,580	5,080	4,500	580	3,940	3,710	240	1,680	1,550
	総数	6,643,180	5,601,150	1,042,030	42,970	36,740	6,230	5,610	4,910	700	4,170	3,820	350	1,740	1,580
	雇用者%	70.1	70.4	68.2	57.9	58.0	57.5	90.6	91.6	82.9	94.5	97.1	68.6	96.6	98.1
製造	雇用	11,120,090	7,119,130	4,000,960	26,800	16,130	10,670	20,590	12,090	8,590	6,600	2,870	3,720	4,370	2,750
	総数	13,174,230	8,426,480	4,747,750	46,180	29,220	16,950	21,740	12,750	8,990	6,850	2,890	3,960	4,440	2,750
	雇用者%	84.4	84.5	84.3	58.0	55.2	62.9	94.7	94.8	94.5	96.4	99.3	93.9	98.4	100.0
運輸・通信	雇用	3,565,950	2,949,480	616,470	10,730	8,980	1,750	1,680	1,280	400	400	220	170	100	80
	総数	3,924,000	3,270,050	663,950	13,970	11,830	2,140	1,900	1,430	470	420	220	200	110	80
	雇用者%	90.6	90.2	92.8	76.8	75.9	81.8	88.4	89.5	85.1	95.2	100.0	85.0	90.9	100.0
卸売・小売、飲食店	雇用	10,514,970	5,154,930	5,360,030	40,870	16,100	24,770	21,400	12,100	9,290	11,370	1,390	10,130	2,350	830
	総数	14,750,030	7,520,560	7,229,470	83,810	37,570	46,230	28,470	16,160	12,310	12,270	1,300	10,970	2,750	960
	雇用者%	71.3	68.5	74.1	48.8	42.9	53.6	75.2	74.9	75.5	92.3	91.5	92.3	85.5	86.5
金融・保険	雇用	1,849,840	842,330	1,007,490	9,110	4,040	5,070	720	260	460	50	30	30	10	10
	総数	1,976,970	939,250	1,037,730	11,290	5,800	5,490	810	310	500	50	30	30	20	0
	雇用者%	93.6	89.7	97.1	80.7	69.7	92.3	88.9	83.9	92.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0
不動産	雇用	402,670	238,740	163,920	2,840	1,920	920	360	220	140	10	10	0	10	0
	総数	719,580	442,330	277,250	7,150	5,390	1,760	1,020	600	420	20	20	0	10	0
	雇用者%	56.0	54.0	59.1	39.7	35.6	52.3	35.3	36.2	33.3	50.0	50.0	0	100.0	100.0
サービス	雇用	12,573,680	5,887,570	6,686,110	36,440	17,760	18,680	14,260	8,620	5,640	3,840	1,000	2,830	650	280
	総数	15,591,220	7,613,190	7,978,030	57,390	33,320	25,070	16,790	10,330	6,460	4,360	1,050	3,310	700	280
	雇用者%	80.6	77.3	83.8	63.5	55.0	74.5	84.9	83.4	87.3	88.1	95.2	85.5	92.9	100.0

料理店の経営者が多いことによると思われる⁹。

ブラジル、ペルー国籍の場合、他の国籍にみられるような特徴があまりなく、ジェンダーによる相違も目立たない。強いてあげれば、流通、飲食とサービスで雇用者以外の比率が高い。ペルー国籍の場合、流通・飲食に従事する男性のほうが、女性よりは雇用者の比率が低い。とはいえ、絶対数でいえば流通、飲食でブラジル＝約240人、ペルー＝約80人、サービスでブラジル約440人、ペルー約70人程度である。これらはいずれも、同胞市場向けの食品店やレストランの規模とほぼ同じであり、同胞向けのビジネスがほとんどと思われる（片岡 2012）。南米系の場合、少数の例外を除いて同胞市場を超えて一般市場でビジネスを展開できているところはほとんどないし、そうしたニッチも確立されていない。

（2）年齢による雇用者比率の相違

雇用者比率を業種・性別ではなく年齢との関連でみたのが表6である。日本全体では、日本国籍が示すように年齢と共に雇用者比率は漸減し、70歳以上では2割となる。図2でいう破線が日本の標準的な年齢的キャリア・パスということになる。ここからの相違が外国籍の特徴となるわけで、（1）日本での学校教育、（2）企業家移民としてのオールドカマー、（3）ニューカマーとしての起業という3つの要因で比率が決まると思われる。以下、順に説明していこう。

（1）日本での学校教育：10代後半から20代まで学校教育を日本で受けた者は、最初は雇用者として勤務し、独立なり昇進して役員になる、あるいは結婚して家族従業員になるなどして、雇用者から離れていく。10代後半の95.7%から60代後半の37.3%まで、年齢にかなり忠実に比例する形で減少するのを日本的な年齢分布としたとき、それに近いのは韓国・朝鮮と中国籍となる。それ以外の集団は、このような年齢によるキャリアパスをたどらない。

（2）企業家移民としてのオールドカマーの性質：韓国・朝鮮籍は、日本国籍と同様に年齢に比例して雇用者比率が下がっていくものの、その値は常に日本国籍より低い。日本で教育を受けて身につけた人的資本が起業へと向かうことで、こうした傾向が現れる。そうした観点からみると、中国籍は両義的な性質を持つようにみえる。すなわち、40歳以上になると日本国籍より雇用者比率が低くなり、年齢が上がるにつれてその差は拡大していく。これは、年齢が高いほうが老華僑の比率が高く、企業家移民としての性格が表われるからではないか。ただ、そうだとすると韓国・朝鮮籍ほど雇用者比率は低くないため、企業家移民としての性格は韓国・朝鮮籍ほど強くないともいえる。

（3）ニューカマーとしての起業：それに対して、フィリピン、タイ、ブラジル、ペルー国籍では年齢との比例関係がみられない。ニューカマーといっても、日本で教育を受けた者が多いと思われる

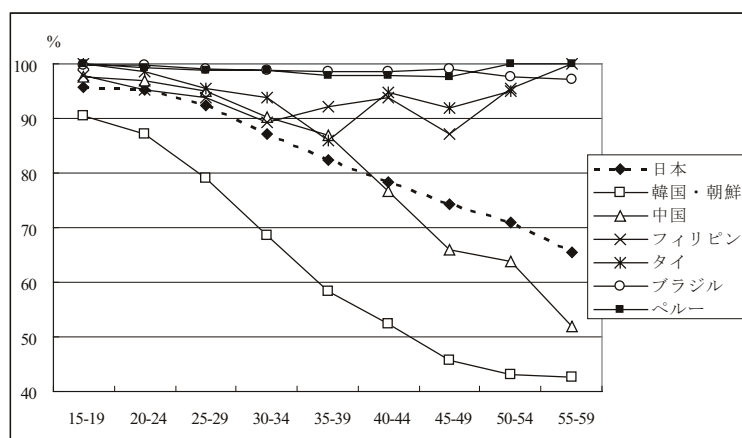
⁹ ただし、焼肉店が在日コリアンの一大ニッチになってきたのと比較すると、集中度は低い。飲食業が大きなニッチになっている恐らく唯一のニューカマーは、インドレストランの経営ないし従業員として働くネパール人くらいなものだろう。ネパール人の飲食店については、南（2012）を参照。

中国籍若年層の場合、日本国籍ほどではないが年齢に比例して雇用者比率が下がっている。その意味で、この時期の中国籍はオールドカマーとニューカマーの双方の性質を持ち、なおかつ日本で学校教育を受けた集団ならではの特質を示すともいえるだろう。それ以外の国籍は、日本で教育を受けていないがゆえに「変則的」な分布になっている。フィリピン、タイ国籍の場合には既婚者が家族従業員になることが多いという意味で、結婚が契機となるだろう。ブラジル、ペルー国籍の場合には、同胞市場での需要を察知して機敏に起業した者が雇用者から離れる。データをみる限り、こうした起業は年齢とは関係なさそうである。

表6 年齢別・雇用者比率

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
雇用者	15歳～19歳	1,221,810	95.7	5,440	90.4	1,240	97.6	470	97.9	160	100.0	9,120	99.8	700	100.0
労働力人口		1,276,130		6,020		1,270		480		160		9,140		700	
雇用者	20歳～24歳	6,493,470	95.4	26,060	87.1	8,480	96.8	4,630	95.3	1,360	98.6	21,910	99.7	3,270	99.4
労働力人口		6,809,830		29,920		8,760		4,860		1,380		21,980		3,290	
雇用者	25歳～29歳	6,138,050	92.4	24,460	79.1	14,280	95.0	9,730	93.9	2,800	95.6	21,280	99.0	4,850	98.8
労働力人口		6,643,570		30,910		15,030		10,360		2,930		21,500		4,910	
雇用者	30歳～34歳	5,060,560	87.0	20,460	68.7	17,280	90.1	5,350	89.2	2,260	93.8	16,100	98.9	4,070	98.8
労働力人口		5,813,910		29,800		19,170		6,000		2,410		16,280		4,120	
雇用者	35歳～39歳	4,874,070	82.4	17,610	58.3	11,560	87.0	3,520	92.1	1,460	85.9	11,220	98.5	2,600	97.7
労働力人口		5,915,520		30,180		13,290		3,820		1,700		11,390		2,660	
雇用者	40歳～44歳	5,626,970	78.4	16,930	52.3	7,210	76.7	2,080	93.7	1,110	94.9	8,280	98.5	1,830	97.9
労働力人口		7,173,200		32,390		9,400		2,220		1,170		8,410		1,870	
雇用者	45歳～49歳	6,375,680	74.4	15,660	45.7	3,230	65.9	950	87.2	560	91.8	7,480	98.9	1,210	97.6
労働力人口		8,569,210		34,260		4,900		1,090		610		7,560		1,240	
雇用者	50歳～54歳	4,982,110	71.1	11,770	43.1	1,710	63.8	420	95.5	190	95.0	5,580	97.7	540	100.0
労働力人口		7,010,140		27,320		2,680		440		200		5,710		540	
雇用者	55歳～59歳	3,771,050	65.5	8,770	42.6	940	51.9	200	100.0	70	100.0	2,690	97.1	250	100.0
労働力人口		5,754,540		20,570		1,810		200		70		2,770		250	
雇用者	60歳～64歳	2,020,970	50.9	4,340	37.0	490	42.2	110	91.7	30	100.0	1,020	93.6	80	100.0
労働力人口		3,971,950		11,740		1,160		120		30		1,090		80	
雇用者	65歳～69歳	949,620	37.3	2,570	32.9	240	34.3	50	100.0	0		170	94.4	30	100.0
労働力人口		2,546,620		7,810		700		50		0		180		30	
雇用者	70歳以上	420,550	20.1	1,790	24.5	380	27.1	10	33.3	0		70	100.0	0	0.0
労働力人口		2,090,650		7,310		1,400		30		0		70		10	
雇用者	全体	47,934,910	75.4	155,840	58.1	67,010	84.2	27,510	92.7	9,990	93.7	104,920	98.9	19,430	98.7
労働力人口		63,575,270		268,220		79,570		29,670		10,660		106,070		19,680	

図1 年齢別雇用者比率



4. 在日コリアンの職業的特質

(1) 1995年段階での実像

1995年段階では、ニューカマーの人数が十分ではないため細かな分析が難しい。韓国・朝鮮籍については年齢別の分析が可能なため、表7では社会経済分類との関連を示した。これにより、日本国籍との差がいかにして生じるかをより詳しくみることができる。まず、専門職業者、技術者、事務職、管理職というホワイトカラーをみると、専門職を除いては20代前半の労働市場参入時から日本国籍と韓国・朝鮮籍の間には差があり、上の年代と比較しても縮小しているとはいえない。専門職については、そもそもの人数が少ないので誤差の可能性もあるが、40歳未満では国籍間の差が解消されている。管理職に関して、30～34歳で韓国・朝鮮籍の比率が日本国籍を上回るのは、親族企業で早く出世することによると思われるが、それより上の年代で比率が伸びない。40代から管理職への登用が進む日本の出世コースから、1995年時点でのデータでは完全に排除されていることが伺える。

表7 社会経済分類・年齢別・日本国籍と韓国・朝鮮籍の比較

		専門職業者		技術者		事務職		管理職		会社団体会員		商店主		工場主		サービスその他事業主	
		日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮
15歳～19歳	N	0	0	40,020	90	241,940	1,280	20	0	200	10	390	0	3,460	30	1,690	10
	%	0.0	0.0	0.5	0.2	2.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
20歳～24歳	N	24,120	60	529,600	1,300	1,918,810	7,690	910	30	4,080	130	6,720	60	22,770	150	17,670	140
	%	0.2	0.1	5.4	2.5	19.6	15.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3
25歳～29歳	N	102,760	640	729,580	1,870	1,752,530	6,270	8,290	80	18,700	380	22,350	350	38,210	490	34,640	460
	%	1.2	1.2	8.5	3.6	20.4	12.1	0.1	0.2	0.2	0.7	0.3	0.7	0.4	0.9	0.4	0.9
30歳～34歳	N	116,580	800	621,530	1,700	1,315,810	5,610	26,480	320	45,520	990	41,780	1,000	51,580	700	50,910	890
	%	1.5	1.6	7.8	3.5	16.5	11.5	0.3	0.7	0.6	2.0	0.5	2.0	0.6	1.4	0.6	1.8
35歳～39歳	N	116,760	700	534,170	1,210	1,267,630	4,530	64,250	330	77,970	1,830	66,910	1,530	62,540	1,050	68,660	1,400
	%	1.5	1.5	6.9	2.6	16.4	9.9	0.8	0.7	1.0	4.0	0.9	3.3	0.8	2.3	0.9	3.1
40歳～44歳	N	106,350	380	511,300	990	1,466,560	4,310	128,910	380	136,550	1,970	124,150	2,400	98,920	1,370	109,460	1,640
	%	1.2	0.8	5.7	2.2	16.5	9.4	1.4	0.8	1.5	4.3	1.4	5.2	1.1	3.0	1.2	3.6
45歳～49歳	N	104,110	240	464,880	810	1,657,340	3,700	226,790	280	237,550	2,770	220,060	2,740	151,360	1,810	165,630	2,260
	%	1.0	0.5	4.4	1.7	15.7	7.9	2.2	0.6	2.3	5.9	2.1	5.9	1.4	3.9	1.6	4.8
50歳～54歳	N	72,740	120	288,230	500	1,200,930	2,170	235,980	170	264,820	2,180	218,500	2,580	144,450	1,800	141,830	1,910
	%	0.8	0.3	3.2	1.3	13.5	5.8	2.7	0.5	3.0	5.8	2.5	6.8	1.6	4.8	1.6	5.1
55歳～59歳	N	56,680	60	90,150	350	797,100	1,300	171,950	90	284,730	1,780	195,370	1,800	124,510	1,060	114,980	1,520
	%	0.7	0.2	2.4	1.1	10.1	4.2	2.2	0.3	3.6	5.7	2.5	5.8	1.6	3.4	1.5	4.9
60歳～64歳	N	54,070	70	92,820	140	434,470	750	61,910	20	253,880	1,510	168,080	900	86,560	510	85,790	870
	%	0.7	0.3	1.2	0.6	5.8	3.3	0.8	0.1	3.4	6.7	2.3	4.0	1.2	2.2	1.1	3.8
65歳～69歳	N	56,120	80	54,040	120	230,670	410	24,880	20	167,640	1,180	126,000	740	44,340	440	45,390	580
	%	0.9	0.4	0.8	0.7	3.6	2.3	0.4	0.1	2.6	6.5	2.0	4.1	0.7	2.4	0.7	3.2
70歳以上	N	50,410	100	30,280	50	131,060	310	9,290	10	174,540	1,620	175,800	690	37,520	270	41,110	750
	%	0.4	0.3	0.3	0.1	1.1	0.8	0.1	0.0	1.5	4.3	1.5	1.8	0.3	0.7	0.3	2.0
全体	N	860,690	3,250	4,086,600	9,130	12,414,850	38,320	959,670	1,710	1,666,170	16,360	1,366,110	14,770	866,220	9,680	877,760	12,440
	%	0.8	0.7	3.9	1.9	11.9	8.0	0.9	0.4	1.6	3.4	1.3	3.1	0.8	2.0	0.8	2.6

		販売人		技能者		労務作業者		個人サービス人		家事従事者		学生生徒		その他（労働力状態不詳含）		全体	
		日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮
15歳～19歳	N	137,170	600	377,310	1,500	176,430	970	239,090	1,430	69,290	450	6,882,090	31,710	266,210	1,730	8,493,710	39,910
	%	1.6	1.5	4.4	3.8	2.1	2.4	2.8	3.6	0.8	1.1	81.0	79.5	3.1	4.3	8.1	8.4
20歳～24歳	N	921,290	4,040	1,632,110	6,610	491,290	2,680	721,740	5,670	503,060	4,220	1,775,500	11,370	679,880	5,640	9,768,270	51,150
	%	9.4	7.9	16.7	12.9	5.0	5.2	7.4	11.1	5.1	8.3	18.2	22.2	7.0	11.0	9.3	10.7
25歳～29歳	N	1,051,430	4,480	1,567,300	6,910	355,030	2,850	413,640	4,690	1,345,320	9,960	98,400	5,710	519,840	5,290	8,607,130	51,870
	%	12.2	8.6	18.2	13.3	4.1	5.5	4.8	9.0	15.6	19.9	1.1	11.0	6.0	10.2	8.2	10.9
30歳～34歳	N	916,670	4,520	1,363,590	5,650	316,110	2,040	334,060	4,310	1,793,470	13,100	16,750	2,360	348,010	3,550	7,972,140	48,810
	%	11.5	9.3	17.1	11.6	4.0	4.2	4.2	8.8	29.5	26.8	0.2	4.8	4.4	7.3	7.6	10.2
35歳～39歳	N	849,270	4,060	1,384,550	6,080	342,440	1,890	360,470	4,200	1,513,530	11,800	6,470	740	279,130	2,980	7,714,660	45,700
	%	11.0	8.9	17.9	13.3	4.4	4.1	4.7	9.2	19.6	25.8	0.1	1.6	3.6	6.5	7.4	9.6
40歳～44歳	N	920,590	3,740	1,854,670	7,620	442,440	2,160	491,690	4,330	1,404,810	9,760	4,060	200	327,370	3,400	8,909,440	45,760
	%	10.3	8.2	20.8	16.7	5.0	4.7	5.5	9.5	15.8	21.3	0.0	0.4	3.7	7.4	8.5	9.6
45歳～49歳	N	1,091,560	3,540	2,287,430	8,270	532,790	2,520	645,830	4,420	1,570,510	8,550	3,030	70	393,570	3,930	10,536,320	46,810
	%	10.4	7.6	21.7	17.7	5.1	5.4	6.1	9.4	14.9	18.3	0.0	0.1	3.7	8.4	10.1	9.8
50歳～54歳	N	796,420	2,670	1,974,490	6,820	482,580	2,130	555,930	3,620	1,517,260	7,110	1,860	10	356,620	3,230	8,885,880	37,680
	%	9.0	7.1	22.2	18.1	5.4	5.7	6.3	9.6	17.1	18.9	0.0	0.0	4.0	8.6	8.5	7.9
55歳～59歳	N	546,100	1,760	1,615,730	5,630	484,380	1,830	463,840	2,960	1,674,720	7,180	1,530	20	496,170	3,470	7,926,960	31,240
	%	6.9	5.6	20.4	18.0	6.1	5.9	5.9	9.5	21.1	23.0	0.0	0.1	6.3	11.1	7.6	6.5
60歳～64歳	N	302,960	940	851,840	2,620	416,260	1,490	304,680	1,530	2,096,880	5,940	2,110	10	1,391,520	5,000	7,462,460	22,690
	%	4.1	4.1	11.4	11.5	5.6	6.6	4.1	6.7	28.1	26.2	0.0	0.0	18.6	22.0	7.1	4.7
65歳～69歳	N	167,490	550	368,670	1,180	244,970	1,050	156,450	1,110	1,882,590	4,020	1,210	40	1,950,410	6,300	6,380,740	18,170
	%	2.6	3.0	5.8	6.5	3.8	5.8	2.5	6.1	29.5	22.1	0.0	0.2	30.6	34.7	6.1	3.8
70歳以上	N	164,860	710	182,880	900	130,980	960	110,130	660	2,589,820	6,310	2,210	10	7,172,480	24,270	11,855,160	37,900
	%	1.4	1.9	1.5	2.4	1.1	2.5	0.9	1.7	21.8	16.6	0.0	0.0	60.5	64.0	11.3	7.9
全体	N	7,865,810	31,620	15,460,560	59,780	4,415,690	22,550	4,797,540	38,920	17,961,170	88,420	8,795,230	52,250	14,181,190	68,800	104,512,860	477,700
	%	7.5	6.6	14.8	12.5	4.2	4.7	4.6	8.1	17.2	18.5	8.4	10.9	13.6	14.4		

その代替的な経路となるのが会社団体役員であり、30代後半（4.0%）にして日本国籍の50代後半（3.6%）を上回っている。在日企業の多くは中小企業であるが、日本国籍を取得した者が経営するものを含めてソフトバンクやマルハン、平和、ロッテなど相当の大企業も含まれる。その意味で、役員への道はエスニック・エンクレイブ論がいうような日本企業に勤めるのと同等の上昇移動の手段といえなくもない。

会社団体役員と並んで多い商店主、工場主、その他事業主は、日本国籍との差が50代前半でピークを迎える。この差は若年層のうちからついているが、若年層のほうが差が小さいのは事業主として後を継ぐのに年齢が関係するからなのか、若年層がそもそも事業主にならないからなのかはわからない。いずれにせよ、こうしたエスニック経済での経路に加えて、ホワイトカラーとしての上昇移動の経路がどこまで開けるかが今後の課題となろうが、それについては次項で再論する。

グレーカラー、ブルーカラーたる販売人、技能者、労務作業者、個人サービス人のうち、韓国・朝鮮籍のほうが高いといえるのは個人サービス人だけであった。逆に技能者の比率は低く、製造業に従事する比率の低さが垣間見えるが、これには世代差がある。すなわち、60歳以上の技能者の比率は日本国籍とほぼ同じであるのが、若くなると差がむしろ拡大する傾向にある。これは、エスニック経済の基盤が製造業・建設業からサービス業へと移行するという韓（2010）の仮説にそった結果とも読めるだろう。個人サービス人の多さは、前述の飲食店勤務の多さを反映しているものと思われる。

家事従事者については、2005年データでもあらわれているように、世代による相違がかなりある（高谷ほか 2013a）。60歳以上では日本国籍の家事従事者比率のほうが高いが、50代以下では一貫して韓国・朝鮮籍のほうが高い。高齢層に生じる差は、自営業者が多いゆえに定年して家事専業になることが少ないという推測が容易に成り立つ。しかし、若年・中年については解釈が難しい。就職難で「家事手伝い」が多い可能性を考慮し、婚姻状況別に集計してみると、既婚者も未婚者も同様に日本国籍より比率が高かった。自営業者が多いことは、むしろ家族従業員としての労働参加を促し、むしろ家事従事者比率を下げるはずだがそうになっていない。「家父長制の強さの違い」という文化的な説明は、別稿の結果をみる限り成立しがたい¹⁰。

学生・生徒については、15～19歳で1.5ポイントの差があり、僅かではあるが進学格差があるのかもしれない。それが20代になると韓国・朝鮮籍のほうが日本国籍より高く、特に20代後半での差は大きい。これは、韓国からの留学生が影響を与えた結果と思われる。逆にいえば、1995年時点で20代後半だった韓国・朝鮮籍の1割は、韓国からの留学生だったといえる。30代前半になっても5%程度が学生生徒となっており、この留学生たちがその後の調査データにかなりの影響を与えていくことが示唆されているだろう。最後に、「その他」の割合はどの年齢でも韓国・朝鮮籍のほうが高くなっている。

¹⁰ 高谷ほか（2013b）では、韓国・朝鮮籍の妻の就労状況を夫の国籍別に描述しているが、家事専業になる比率は韓国・朝鮮籍同士の結婚よりも日本人と結婚した韓国・朝鮮籍女性の方が高かった。つまり、自営業が多いから専業主婦にならないという前述の仮説がむしろ該当する状況がある。

これは前節でみた失業率の差によっており、その他に失業者が入るがゆえに、失業率の高い韓国・朝鮮籍でその他の比率が高くなる。

（2）変化の方向をめぐる予備的考察

韓国・朝鮮籍について、これまでみてきたような特質は変化しつつあると考えられる。では、どのような方向にどの程度変化しているのだろうか。最後にこの点について、2つの表をもとに考えたい。表8は、職業小分類上のいくつかの職業について1995年と2005年の相違を示したものである。上段にある専門職の比率・人数をみると、日本国籍以上に韓国・朝鮮籍の従事比率が伸びている様子が明確に表れている。

日本国籍の自然科学系研究者が減少したのは、集計方法の相違によると思われるが、そうした条件下で集計しても韓国・朝鮮籍の自然科学研究者は絶対数としても比率としても増加していた。これはシステムエンジニアや大学教員についても同様であり、専門職への進出がかなり進んでいるとはいえるだろう。もっとも、上記3つの職業にはニューカマーの韓国人が一定数含まれている可能性が高い。ただし、ニューカマー韓国人が従事しないと思われる薬剤師や看護師についても、日本国籍以上に韓国・朝鮮籍が増加しており、在日コリアンに専門職が少ないと述べた状況は、変化していったとみてよい。

表8 韓国・朝鮮籍の職業の推移

	日本				韓国・朝鮮			
	1995		2005		1995		2005	
	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率
自然科学系研究者	165,090	26	138,960	23	340	13	540	24
システムエンジニア	599,680	94	732,690	121	1,190	44	2,580	115
薬剤師	124,070	20	179,850	30	280	10	610	27
看護師	906,970	143	1,104,920	182	1,270	47	1,590	71
マッサージ・鍼灸	92,140	14	106,420	18	590	22	830	37
大学教員	155,700	24	163,140	27	440	16	1,310	58
小売店主	1,019,960	160	648,880	107	4,060	151	2,340	104
卸売店主	150,010	24	99,590	16	1,590	59	700	31
飲食店主	377,700	59	245,210	40	10,220	381	5,910	262
再生資源卸売・回収	31,760	5	31,510	5	2,920	109	1,750	78
娯楽場等接客	457,120	72	401,760	66	6,810	254	4,070	181
全体	63,575,270		60,753,330		268,220		225,200	

それに対して、在日コリアンのエスニック経済はどのように変化しているのか。自営業自体が日本全体で衰退傾向にあることは、表の下段の日本国籍をみればわかる。1995年から2005年の間に、小売、卸売、飲食店主の比率は3分の2に下がっている。この傾向は韓国・朝鮮籍にも該当しており、小売、飲食は日本国籍と同程度に、卸売店主は日本国籍以上に比率が低下した。再生資源卸売・回収という在日三大産業の1つといわれるスクラップ回収も、日本全体での従事人数に変化がないなかで、韓国・朝鮮籍では減少した。パチンコ店員が多い娯楽場等接客も、日本全体より韓国・朝鮮籍における低

下率の方が上回っている。製造業からサービス業への転換が、韓（2010）が1980年代について見出した傾向の変化だとするならば、1990年代以降に生じているのはサービス業も含めたエスニック経済全体の縮小なのではないだろうか。

表8では、専門職とエスニック経済において変化がみられた職を抜き出したが、それを全体として男女別に示したのが表9である。これみると、専門・技術職については進出傾向が明確だといってよい（ただし、前述のようにニューカマー韓国人で専門・技術職についている者を勘案し、割り引いて考える必要がある）。在日コリアン全体の階層移動という観点からすると、3ポイント程度減少した管理職の分を事務職と専門・技術職で辛うじて相殺しているようにみえる。その意味で、ホワイトカラーへの進出という点では、在日コリアンの男性に関してはほとんど進展しなかったといえる。もっとも、管理職から専門・技術職へというエスニック経済離れの傾向は一定程度存在する。他方、女性についてみると事務職がやや減少し、専門・技術職が増加してホワイトカラー比率としては変化がないが、男性同様の方向性がみられた。中分類でみた場合、保健医療職の比率が高まっているが、男性はむしろ日本国籍より韓国・朝鮮籍のほうが高く、女性は日本国籍より大分低い¹¹。技術職では逆に、男性よりも女性のほうが日本国籍より就業比率が高くなったが、この急激な伸びは韓国女性留学生が理科系の大学に進学し、日本で職を得た結果かもしれない。

グレーカラーやブルーカラーに関して、大分類の推移をみる限りでは、生産工程・労務において韓国・朝鮮籍男性の従事比率が減少した以外に目立った変化はない。これは日本国籍の男性以上に減り幅が大きいことから、エスニック・ビジネスに限らず韓国・朝鮮籍全体で製造業離れがあるといえるだろう。ただし、それを細かく中分類でみていくと、いくつか興味深い点もある。まず、製造業のなかでも紡織や衣料品製造といった繊維産業では、日本国籍よりも韓国・朝鮮籍のほうが減少の程度が甚だしい。これは1つには、西陣織の一部工程といった伝統的な衣料品製造に韓国・朝鮮籍が携わっており（韓 2010）、衰退の度合いが激しいことによると思われる。もう1つ考えられるのは、繊維産業のなかでも韓国・朝鮮籍が従事していたのは、労働集約的な縫製加工部門であるがゆえに、国外移転が集中的に進んだことである。

また、韓国・朝鮮籍における製造業ブルーカラーは全体として減少していた。前述した関西の履物工場を意味すると思われる、ゴム・プラスチック製品製造も大きく縮小している。ただし、ゴム・プラスチック製品製造は、自動車や電機機器部品として用いられるため、日本全体としては縮小していない。在日コリアンのゴム・プラスチック製品工場が中部地方にあれば、自動車や電機のような成長

¹¹ 女性のほうが保健医療職への従事比率が高い理由の1つは、下級専門職たる看護師、歯科衛生士などに女性が多いことによる。ただし、在日コリアンの女性にとっては国籍による就職差別が相対的に弱いことから、比率がもっと高くてもおかしくはなかった。若年層で学歴格差が実質的に解消されていると思われることから考えると、女性の保健医療職への進出には、「のびしろ」がかなりあるとみることができる。在日コリアンの仕事というとき、これまで男性中心のエスニック経済に目が向けられていたが、女性の就労を規定する構造や動機についてもっと研究がなされるべきだろう。

産業の下請けへと切り替えられたかもしれないが、関西にあるため縮小の憂き目にあったのかもしれない。そのなかで、食料品製造だけは大きく伸びている。これは日本国籍についても該当しており、外食・中食の発展が背景にあると思われるが、韓国・朝鮮籍の伸び率の方が高い。この背景として考えられるのは、キムチがブームになるなど韓国料理に対する関心の高まりで、焼肉店のような飲食サービスにとどまらず、韓国食品製造が新たなニッチとなる可能性がある。

表9 職業大・中分類の推移

		日本				韓国・朝鮮			
		男		女		男		女	
		1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005
大分類	専門・技術	4,674,290 12.2	4,452,660 12.6	3,380,060 13.3	3,989,780 15.7	12,850 7.9	13,900 11.0	7,110 6.7	9,370 9.5
	管理	2,435,320 6.4	1,307,970 3.7	255,670 1.0	172,340 0.7	17,180 10.6	9,710 7.7	2,920 2.7	2,270 2.3
	事務	4,683,180 12.3	4,673,760 13.2	7,647,310 30.1	7,457,810 29.3	10,060 6.2	8,920 7.1	28,130 26.4	24,370 24.6
	販売	5,825,840 15.3	5,500,500 15.6	3,459,680 13.6	3,301,650 13.0	29,630 18.3	22,380 17.7	19,760 18.6	16,320 16.5
	サービス	1,807,340 4.7	2,055,280 5.8	3,199,530 12.6	4,035,240 15.9	17,090 10.6	14,110 11.2	25,320 23.8	23,880 24.1
	運輸・通信	2,299,020 6.0	2,020,350 5.7	127,970 0.5	93,780 0.4	11,990 7.4	9,470 7.5	470 0.4	330 0.3
	生産工程・労務	13,166,570 34.5	11,918,670 33.7	5,478,560 21.6	4,686,520 18.4	59,840 37.0	40,680 32.3	20,480 19.2	17,800 18.0
中分類	科学研究	150,280 0.4	121,940 0.3	22,850 0.1	22,720 0.1	370 0.2	490 0.4	30 0.0	120 0.1
	技術	2,214,240 5.8	1,956,390 5.5	141,980 0.6	162,250 0.6	5,410 3.3	5,150 4.1	190 0.2	680 0.7
	保健医療	588,730 1.5	690,700 2.0	1,554,370 6.1	1,944,790 7.7	2,910 1.8	3,170 2.5	2,940 2.8	3,760 3.8
	会社・団体等役員	1,439,680 3.8	934,630 2.6	226,490 0.9	148,930 0.6	13,700 8.5	8,380 6.6	2,660 2.5	2,100 2.1
	商品販売	4,349,620 11.4	3,893,100 11.0	2,805,370 11.0	2,704,950 10.6	19,560 12.1	14,290 11.3	16,050 15.1	13,120 13.2
	飲食物調理	824,680 2.2	821,670 2.3	976,200 3.8	1,043,680 4.1	8,360 5.2	7,080 5.6	8,820 8.3	8,540 8.6
	接客・給仕職業	440,750 1.2	458,490 1.3	1,188,360 4.7	1,121,420 4.4	7,130 4.4	5,130 4.1	13,830 13.0	9,450 9.5
	自動車運転	1,958,250 5.1	1,674,570 4.7	47,730 0.2	46,790 0.2	11,780 7.3	8,900 7.1	290 0.3	240 0.2
	食料品製造	461,530 1.2	508,190 1.4	656,620 2.6	815,560 3.2	730 0.5	1,180 0.9	1,860 1.7	3,300 3.3
	紡織	139,410 0.4	80,300 0.2	162,760 0.6	74,140 0.3	1,120 0.7	380 0.3	700 0.7	240 0.2
	衣服・繊維製品製造	157,920 0.4	87,930 0.2	720,590 2.8	302,240 1.2	1,320 0.8	650 0.5	1,950 1.8	930 0.9
	ゴム・プラスチック製品製造	294,350 0.8	266,800 0.8	182,180 0.7	157,160 0.6	2,750 1.7	1,530 1.2	1,420 1.3	1,030 1.0
	建設	2,913,590 7.6	2,499,920 7.1	131,820 0.5	65,090 0.3	18,480 11.4	12,280 9.7	580 0.5	350 0.4
	全体	38,172,470	35,331,950	25,402,810	25,421,380	161,780	126,100	106,440	99,110

5. 結語に代えて

2013年になってから、1980年国勢調査のデータまで入手できるようになり、冒頭で述べたように1980～2010年までの長期的な趨勢を追うことが可能になった。本稿で用いた1995年の国勢調査からみえるのは、ある時点での在日外国人の様相にすぎない。しかし、それでも特定の年次の特徴としてみられることもある。本稿で行ったのは、1995年における状況のまとめと、それを時系列的にみたときに得られるであろう仮説的見通し、および時系列的な分析で解かれるべき論点の提示であった。

1995年の国勢調査データでは、それまでの区分にあった韓国・朝鮮、中国、フィリピン、米国籍に加えて、タイ、ブラジル、ペルー国籍の状況をみられるようになった。フィリピン人の日本への移住がまとまった形で行われるようになったのは、この調査がなされる10年前であった。そして調査の5年前から南米人のデカセギが大々的に進んでいる。1995年は、そうした傾向が明確になった時点という位置づけになる。冒頭で述べた過渡期というのはそうした意味でもあるが、分析を進めていくと2000年代を通した在日外国人の職業生活が、この時期にかなり確立していることがわかる。

東南アジア、南米国籍にとっての職業生活をめぐる問題は、輪郭が出来上がってからそれが変化しないことにある。東南アジア、南米国籍の場合、変化が少ないため本稿では個別に分析しなかった。居住を積み重ねても、渡日時にあてがわれたいわば底辺の仕事をそのまま続ける状況が、なかなか変わっていかない。転職がないわけではなく、むしろ頻繁に転職が行われているが、同じような仕事のなかで変わるだけなので、統計としては変化が生じていない。一部には変化もあるが、全体としてみれば職業キャリアにおける失われた10年、15年が続いたと評価せざるをえない。

それに対して中国籍については、1995年時点でみられた傾向がより明確にあらわれる過程が、その後の変化を跡付けている。紙幅の都合でデータを示すことはしないが、これ以降、専門職への進出が一層進むとともに、製造業のなかで数少ないニッチとなっていたミシン縫製の仕事への集中に拍車がかかった。このほとんどはニューカマー中国人が増加した影響であり、その増加分の受け皿が1995年時点で作られ、拡大していったものと解釈できる。

韓国・朝鮮籍については、他の集団より長い時間をかけて確立したニッチがあるだけに、変化は緩やかである。ただその中でも、自営業部門からの撤退と専門職の増加という傾向は、10年間をはさんだ比較の中でも浮かび上がってきた。こうした漸次的な職業の変化を分析するうえで、データ分析をもっとも安定した形で行えるのも韓国・朝鮮籍だし¹²、職業が多岐に渡るため変化の分析も複雑で論点が多い。韓（2010）が述べたのは、製造業からサービス業へと移行するエスニック・ビジネスの形態であったが、国勢調査のデータでは雇用者や退職者、失業者も含めた動態を把握できる。そうした意味でも、国勢調査データの開示は、とりわけ韓国・朝鮮籍の仕事の研究にとって多くの知見をもた

¹² 細かな分析を行うには、集計を細かく行う必要があるが、母数が十分ないと信頼性を確保できない。ニューカマーの多くは、1990年前後から増加したため90年代に関して細かい分析が難しい。韓国・朝鮮籍は入手できるデータの全期間を通じて十分な母数があるため、そこから引き出せる含意は多い。

らしうるものである。

また、我々の研究はアカデミックな動機のみならず、実践的な関心にもよっている。現在のプロジェクトは、もともとは移住連貧困プロジェクトを原型としており、日本の移住者の貧困に関してデータの裏づけを求めていることだった¹³。そうしたアドボカシー的関心に対しても、国勢調査のデータは有益な知見を提供してくれる。とかく国籍・民族別のデータが欠如している日本にあって、データ開示が新たな発見や政策を生み出すことの例証となるような研究を、今後とも進めていく必要がある。

〔文献〕

韓載香，2010，『在日企業の産業経済史』名古屋大学出版会。

樋口直人・稲葉奈々子，2013，「フロレンシオ・バレラの野郎ども——藤沢市湘南台におけるアルゼンチン系コミュニティ、1988-2012」『都市社会研究』5号。

移住連貧困プロジェクト編，2011，『日本で暮らす移住者と貧困』現代人文社。

鍛治致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人，2013，「1995年と2000年の国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』10号。

梶田孝道・丹野清人・樋口直人，2005，『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。

片岡博美，2012，「ブラジル人——揺れ動くエスニック・ビジネス」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社。

南真木人，2012，「増えるネパール料理店——エスニック・ニッチの開拓」『Migrant's ネット』147号。

大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人，2011a，「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号。

——，2011b，「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号。

——，2011c，「在学率と通学率からみる在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号。

大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛治致・稲葉奈々子，2012，「『移住者と貧困』をめぐるアドボカシー——移住連貧困プロジェクトの取り組みから」『多言語・多文化——実践と研究』4号。

庄谷怜子・中山徹，1997，『高齢在日韓国・朝鮮人——大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』御茶の水書房。

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致，2013a，「2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山

¹³ こうした関心にもとづく活動における国勢調査データの活用については、移住連貧困プロジェクト（2011）、大曲ほか（2012）を参照。

大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

———, 2013b, 「2005年国勢調査からみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『文化共生学』12号.

———, 2013c, 「2005年国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

丹野清人, 2002, 「外国人労働市場の分岐の論理——エスニックな分水嶺の発生メカニズム」梶田孝道・宮島喬編『国際化する日本社会』東京大学出版会.

山本俊一郎, 2002, 「神戸ケミカルシューズ産地におけるエスニシティの態様」『季刊地理学』54巻1号.

(付記) 本稿は韓哲文化財団の助成による成果である。